

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年9月26日

**【中間会計期間】** 第54期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アサツー ディ・ケイ

**【英訳名】** ASATSU-DK INC.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 長沼孝一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地一丁目13番1号

**【電話番号】** 03(3547)2654

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 阿部清彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地一丁目13番1号

**【電話番号】** 03(3547)2654

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 阿部清彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	213,801	214,559	200,590	420,059	435,011
経常利益 (百万円)	5,602	5,127	3,920	8,914	8,960
中間(当期)純利益 (百万円)	3,472	3,208	2,362	5,070	5,350
純資産額 (百万円)	136,391	142,159	118,300	141,387	131,846
総資産額 (百万円)	247,721	266,256	214,762	256,754	246,097
1株当たり純資産額 (円)	2,850.41	3,081.97	2,658.50	2,979.79	2,898.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.55	68.68	52.94	106.62	116.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.49		52.93	106.56	
自己資本比率 (%)	54.7	53.0	54.6	54.7	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,293	5,134	6,562	7,507	183
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	996	366	3,281	3,191	4,488
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,244	6,837	5,413	5,300	8,968
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,532	21,143	22,254	21,932	17,994
従業員数 (名)	2,997	3,115	3,302	2,975	3,215

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期中および第53期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これを記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	194,640	193,930	179,493	378,804	387,860
経常利益 (百万円)	4,987	4,998	3,270	7,500	8,009
中間(当期)純利益 (百万円)	3,205	3,312	2,021	4,235	5,330
資本金 (百万円)	37,581	37,581	37,581	37,581	37,581
発行済株式総数 (株)	51,655,400	51,655,400	45,155,400	51,655,400	45,155,400
純資産額 (百万円)	120,265	124,450	101,356	124,354	114,240
総資産額 (百万円)	220,668	235,175	183,928	227,299	213,901
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	27.00	42.00
自己資本比率 (%)	54.5	52.9	55.1	54.7	53.4
従業員数 (名)	1,989	2,047	2,065	1,978	2,017

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社48社、関連会社22社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む。）で構成され、おもな事業は、(1) 雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOH（アウト・オブ・ホーム）メディア、セールスプロモーション、広告表現に関する企画、制作などすべての広告およびこれら広告に関するマーケティングサービス活動の一切と(2) その他の事業として書籍の出版・販売、および情報処理サービス業であります。

当中間連結会計期間において、当社グループが行っている事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

平成20年1月1日付で、㈱モチベーションマーケティング（当社の非連結子会社）は、㈱トライコミュニケーション（当社の連結子会社）のDRM（Direct Relationship Marketing）事業部門を吸収し、社名を㈱ADKダイアログに変更しております。これに伴い、同社を当中間連結会計期間から新たに連結子会社といたしました。

- （社名）㈱ADKダイアログ （住所）東京都中央区
- （資本金）80百万円 （主要な事業の内容）広告代理業
- （議決権に対する提出会社の所有割合）100%
- （関係内容）当社と広告取引を行っております。

また、同日付で、㈱ADKインターナショナル（当社の連結子会社）は、上記DRM事業部門を分離後の㈱トライコミュニケーションを吸収合併しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

（平成20年6月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	3,208
その他の事業	94
合計	3,302

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

（平成20年6月30日現在）

従業員数(名)	2,065
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、期初こそ輸出に牽引された民需主導の緩やかな成長が持続したものの、急激な円高、欧米の信用市場の混乱が世界の実体経済へ及ぼす影響や原油・食料価格の上昇によるコストインフレの懸念などのため先行き不安感とともに推移し、期の後半では企業収益の低下が見られはじめ、ついに景気はやや後退期に入ったものと思われれます。

当社グループ連結売上高の89.5%、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の91.4%を占める当社単体におきましては、後述の各施策を実行し成長性の回復と収益力の改善を図りましたが、前述の厳しい経営環境のもと、当中間期の売上高は1,794億9千3百万円（前年同期比7.4%減）でありました。

継続して営業費用の圧縮に努めましたが、減収の影響が大きく、当社の営業利益は20億7千1百万円（前年同期比44.2%減）と大幅に減少しました。経常利益は32億7千万円（前年同期比34.6%減）でありました。投資有価証券の売却や減損処理等を行った結果、特別利益14億6千8百万円、特別損失11億7千6百万円を計上いたしました。以上の結果、当中間純利益は20億2千1百万円（前年同期比39.0%減）でありました。

当社のグループ会社の業績を概観しますと、国内の広告子会社および制作業務子会社は、減収・減益となりました。海外広告子会社は、米国子会社の健闘ならびに欧州・台湾子会社のリストラクチャリングの奏効、そして連結範囲の拡大により増収増益を果たしました。書籍出版・販売部門の子会社におきましては、市場が縮小する環境下、小幅ながら減収が続き、営業損失を計上しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,005億9千万円（前年同期比6.5%減）、売上総利益は248億9千4百万円（前年同期比2.7%減）、売上総利益率は12.4%（前年同期比0.5ポイント上昇）、営業利益は23億3千1百万円（前年同期比41.5%減）でありました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社～単体ベース）が増収、増益を果たしたうえ、情報処理サービス業の持分法適用会社が増益となったことなどにより、当社グループ連結で持分法による投資利益3億5百万円（前年同期は2億6千万円の損失）を計上しました。これらの結果、経常利益は39億2千万円（前年同期比23.5%減）でありました。また、特別利益を15億6千3百万円、特別損失を15億3千7百万円計上いたしました結果、当中間純利益は23億6千2百万円（前年同期比26.4%減）でありました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

広告業セグメント

当中間期の広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、1,964億8千3百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は24億3千2百万円（前年同期比42.0%減）でありました。同セグメントの外部顧客に対する売上高の91.4%は、広告業のみを営業している当社単体の売上高でした。したがって同セグメントは当社単体の実績の影響を大きく受けております。

当社単体の売上高の内容を部門別にみると、以下のとおりです。

売上区分		当期売上高 (百万円未満切捨て)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
広告取扱高	雑誌広告	12,462	7.0	9.6
	新聞広告	15,331	8.5	16.4
	テレビ広告	81,472	45.4	10.0
	ラジオ広告	1,831	1.0	12.4
	デジタルメディア広告	6,612	3.7	3.9
	OOHメディア広告	5,907	3.3	7.0
小計		123,618	68.9	9.9
制作売上高	セールスプロモーション	27,770	15.5	1.4
	広告制作その他	28,105	15.6	4.4
小計		55,875	31.1	1.6
合計		179,493	100.0	7.4

雑誌広告、新聞広告、テレビ広告、ラジオ広告の4媒体広告にデジタルメディア広告、OOH（アウト・オブ・ホーム）メディア広告を加えた媒体広告部門の売上高は1,236億1千8百万円（前年同期比9.9%減）でありました。一方、セールスプロモーション、広告制作その他の部門の売上高は558億7千5百万円（前年同期比1.6%減）でありました。

雑誌広告部門では、ファッション・アクセサリー業種の広告主からの出稿は堅調でしたが、化粧品・トイレタリー業種や案内・その他業種の広告主などからの出稿の減少が響き、売上高は124億6千2百万円（前年同期比9.6%減）でありました。

新聞広告部門では、引き続き新規広告主の開拓や他のメディアと連携した企画の立案などに取り組み、利益率を改善させましたが、金融・保険、自動車・関連品業種の既存広告主によるメディアバイキングが減少したほか、情報・通信業種の広告主からの出稿の減少などから、売上高は153億3千1百万円（前年同期比16.4%減）でありました。

テレビ広告部門では、タイム広告におきましては、取引額が大きかった金融・保険業種の広告主によるメディアバイニングの縮小が続き、外食・各種サービス業種の大口広告主の出稿中止等の影響で前年同期の売上を下回りました。市況全体が低迷しているスポット広告におきましては、利益率はやや改善しましたが、前年同期に大幅に拡大した化粧品・トイレタリー業種の広告主や外食・各種サービス業種からの出稿が相対的に減少したこと、自動車・関連品業種の広告主によるメディアバイニングが縮小したことから、売上高は前年同期を下回りました。当社の伝統的な収益源であるアニメコンテンツ分野におきましては、ポートフォリオの充実、海外での番組販売や有力コンテンツの徹底した二次利用の推進により回復を図りましたが、売上高は前年同期を下回りました。これらの結果、テレビ広告部門全体の売上高は814億7千2百万円（前年同期比10.0%減）でありました。

ラジオ広告部門では、主要コンテンツであるナイターのセールスなどで業績回復に努めましたが、自動車・関連品業種の広告主によるメディアバイニングの減少や飲料・嗜好品業種からの出稿が減少した結果、売上高は18億3千1百万円（前年同期比12.4%減）でありました。

デジタルメディア広告部門では、金融・保険業種の広告主の予算削減に伴う案件の絞込みや外食・各種サービス業種の広告主からの受注減少などが売上不振の要因となり、売上高は66億1千2百万円（前年同期比3.9%減）でありましたが、今後の成長分野であるインタラクティブ領域に特化した新会社設立への準備を進めつつ、新規広告主の獲得や効率的な販売活動の結果、利益面では増益を確保しました。

OOHメディア広告部門では、交通広告や折込み広告の取扱いが総じて順調に推移したほか、情報・通信業種の広告主の拠点拡充に伴う海外案件の売上なども業績を牽引し、売上高は59億7百万円（前年同期比7.0%増）でありました。

セールスプロモーション部門では、他の部門と連動・融合した複合型プロモーションの提案機能を強化するとともに、広告主への活発な提案に尽力した結果、飲料・嗜好品業種の広告主との取引や化粧品・トイレタリー業種に対する売上が増加したため、売上高は277億7千万円（前年同期比1.4%増）でありました。

広告制作その他の部門のうち、制作分野におきましては、広告業務の競争力の源となるクリエイターの育成・強化を継続するとともに効率化を図り増益となりましたが、売上高では食品、自動車・関連品業種などからの受注の落ち込みや、不動産・住宅設備業種の広告主からの受注案件の規模縮小などにより前年同期を下回りました。他方、マーケティング分野は官公庁・団体などからの受注が好調で前年同期を上回る売上高となりました。これらの結果、同部門全体の売上高は281億5百万円（前年同期比4.4%減）でありました。

以上の結果、全体としては、交通・レジャー、流通・小売業、家庭用品、趣味・スポーツ用品業種の広告主の出稿が増えましたが、外食・各種サービス、金融・保険、自動車・関連品、家電・AV機器業種の一部大口広告主の出稿減により全体でも取扱高が減少し、当中間期における当社単体の売上高は前述の通り1,794億9千3百万円（前年同期比7.4%減）でありました。



利益面では、メディアバイイングビジネスやコンテンツビジネスの収益性改善に一層努力したこと、コスト管理厳正化の一環として販売費及び一般管理費的な性格をもつものの金額を削減したことなどのため、売上総利益率が11.1%になり前年同期比0.5ポイント伸張しましたが、減収のため売上総利益は198億6千7百万円（前年同期比3.2%減）にとどまりました。売上総利益率は第1四半期において低下しましたが第2四半期以降は媒体在庫管理や人材組織の活性化など営業活動の効率化を進め、改善中であります。前述の通りコストの抑制に継続して努めましたが、販売費及び一般管理費は177億9千6百万円（前年同期比5.9%増）となり、当社単体の営業利益は前述の通り20億7千1百万円（前年同期比44.2%減）でありました。

国内の広告子会社および制作業務子会社は、親会社の減収や取引先の出稿計画の変更などにより減収し、さらに多様な得意先ニーズに応えるため販売費及び一般管理費が増加し、減益に終わりました。海外広告子会社は、米国子会社の健闘、ならびに欧州・台湾子会社のリストラクチャリングの進展、赤字であったドイツ子会社の休眠化、そして連結範囲の拡大により、東南アジア子会社の減収と円高による売上高の円貨換算額の目減りを補い、総体として増収増益を果たしました。

#### その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては企画の充実や絞込みにより書籍・雑誌の売上高の増加と返品率ならびに売上原価・販売費及び一般管理費の圧縮に注力しましたが、市場が縮小する環境下、小幅ながら減収が続き、また、会員誌編集業務も効率化は図ったものの増収にはいたらず、同セグメントにおいて外部顧客に対する売上高41億6百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失9千9百万円（前年同期は2億4百万円の営業損失）を計上しました。

#### 海外売上

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当中間期連結売上高の6.4%でありました。

(3) 経営効率の改善と中期経営計画の達成状況

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成18年 6月中間期	平成19年 6月中間期	平成20年 6月中間期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	中期経営目標
連結ベース オペレーティング・ マージン(注 )	17.1%	15.6%	9.4%	13.1%	13.8%	15.0%
連結ベース 人件費分配率(注 )	55.8%	56.5%	62.0%	57.8%	57.8%	55.0%
連結ベース 前年同期比 営業利益増加率	5.0%	6.2%	41.5%	14.6%	11.6%	5.0% 以上

注 : (オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

注 : (人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当中間期は、誠に遺憾ながら、連結オペレーティング・マージン、人件費分配率、営業利益増加率すべてにおいて、目標に到達しませんでした。当社単体においては、当中間期オペレーティング・マージンは10.4%、人件費分配率は61.7%、営業利益増加率はマイナス44.2%となりました。当中間期に各経営指標が未達となった理由は6～8ページに詳述しましたとおり、得意先の広告予算の圧縮やマーケティング戦略の変更等により、テレビスポットや新聞をはじめ広告媒体の取扱高が減少し、売上総利益が減少したこと、コストの圧縮運動を進めたものの販売費及び一般管理費が増加したことなどです。すでに当社単体において派遣社員など人件費をはじめ、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の圧縮運動を進めており、経営目標が達成できるよう、努力してまいります。

上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員1人当たりの総利益額の向上も重視しております。更に、EPSおよびROEを経営指標としており、その改善のため当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮を加速化しておりますが、当中間期の連結EPSは前年同期比22.9%減少の52円94銭でした。当中間期の連結ROEは年換算3.8%（保有有価証券時価調整前、時価調整後は3.7%）でした。保有有価証券の時価が一定であることを前提に、平成22年12月期までに、わが国の広告・放送業界のROE平均値4.7%<sup>注)</sup>を上回る6%を目標に当社グループROEを改善するよう、オーガニックグロースに加え、後述の事業範囲においてアキュジショングロースを実現するよう、努力してまいります。達成後も6%をさらに上回るROE改善を目指し、より適切な資本効率の改善に取り組みます。上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員1人当たりの総利益額の向上も重視してまいります。

注) (株)アサツーディ・ケイ、(株)電通、(株)博報堂DYホールディングス、日本テレビ放送網(株)、(株)東京放送、(株)フジテレビジョン、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京各社の2007年12月期ないし2008年3月期の連結自己資本利益率の単純平均、各社有価証券報告書による。

1株当たり連結当期純利益実績と目標およびROE実績

決算年月	平成16年 12月期実績	平成17年 12月期実績	平成18年 12月期実績	平成19年 12月期実績	平成20年 12月期目標
1株当たり 連結当期純利益	103.25円	122.11円	106.62円	116.40円	170円以上
連結ROE	4.3%	4.6%	3.7%	3.9%	6.0%

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入と投資活動による収入が財務活動による支出を上回ったことにより、前年同期末より11億1千1百万円多い222億5千4百万円でありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が39億4千6百万円であり、売上が減少したことからため売上債権が178億4千6百万円、仕入債務が92億6千万円それぞれ減少したこと、法人税などの支払いを21億8千3百万円行ったことなどの結果、65億6千2百万円の収入超（前年同期は51億3千4百万円の収入超）でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得をそれぞれ21億1百万円と5億9千4百万円、投資有価証券の売却と取得をそれぞれ39億4千7百万円と3億2千6百万円行ったことなどにより、32億8千1百万円の収入超（前年同期は3億6千6百万円の収入超）でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払14億4千2百万円、自己株式の取得および売却によるネット支出33億1千9百万円などにより、54億1千3百万円の支出超（前年同期は68億3千7百万円の支出超）でありました。

## 2 【営業の状況】

### (1) 営業実績

当中間連結会計期間における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
広告業	196,483	6.6
その他の事業	4,106	0.9
合計	200,590	6.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 広告料金の状況

#### 4 媒体広告取引

4 媒体の広告料金は、各媒体社の発行する広告料金表（消費税等は含まれておりません。）に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行なわれますが、引き合い状況等により、実勢価格は若干異なることがあります。

#### (a) 新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては死亡・火災・募集・決算などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長6ヵ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金逡減制がとられております。

以下に朝日新聞各本支社版朝刊の主な基本料金表を記載いたします。

区分	平成19年12月末現在			平成20年6月末現在		
	記事下 基本料金 (1cm x 1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (円)	記事下 基本料金 (1cm x 1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (円)
全国版	156,000		5,720,000	156,000		5,720,000
東京本社版	91,000	17,000	2,730,000	91,000	17,000	2,730,000
大阪本社版	55,000	9,900	1,700,000	55,000	9,900	1,700,000
名古屋本社版	15,000	5,700	640,000	15,000	5,700	640,000
西部本社版	27,000	4,000	1,010,000	27,000	4,000	1,010,000
北海道支社版			270,000			270,000

(注) 1 東京本社版の記事下基本料金は、北海道支社版を含んだセット料金として表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 雑誌

雑誌広告の料金は、各雑誌ごとに決められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに印刷方式、紙質、掲載場所などにより設定されています。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、掲載場所で料金が設定されています。

主要雑誌1ページの広告料金は次のとおりです。

区分	平成19年12月末現在			平成20年6月末現在		
	表4 (円)	4色カラー (円)	記事 (円)	表4 (円)	4色カラー (円)	記事 (円)
週刊ポスト	2,600,000	2,000,000	800,000	2,600,000	2,000,000	800,000
主婦の友	2,750,000	1,800,000	1,000,000	2,750,000	1,800,000	1,000,000
文藝春秋	2,100,000	1,640,000	740,000	2,100,000	1,640,000	740,000
女性自身	3,100,000	2,400,000	800,000	3,100,000	2,400,000	800,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) テレビ・ラジオ

テレビ及びラジオの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分によるタイムクラスによっても変わり、一様ではありません。更に公式料金は広告料金表によって示されていますが、その実施料金は各局の販売状況によって異なり、最終契約条件は放送期間、放送時間帯、広告投下量、広告主の実績貢献度などに応じて交渉のうえ個別に決定されます。また、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして契約交渉することが一般的です。ここではタイムクラス区分とタイムクラスAの場合の各地区の主な料金を記載いたします。

平日の時間帯によるタイムクラス区分(テレビ)

	7:00	10:00	12:00	14:00	18:00	19:00	23:00	24:00	
	C	B	C	特B	B	特B	A	特B	C

放送料金表(タイムクラスAの場合)

地区名	放送局	平成19年12月末現在				平成20年6月末現在			
		テレビ		ラジオ		テレビ		ラジオ	
		タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)
東京地区	東京放送	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000
大阪地区	朝日放送	1,600,000	720,000	360,000	65,000	1,600,000	720,000	360,000	65,000
名古屋地区	中部日本放送	1,324,800	550,000	360,000	60,000	1,324,800	550,000	360,000	60,000
福岡地区	RKB毎日放送	1,242,000	480,000	350,000	48,000	1,242,000	480,000	350,000	48,000
札幌地区	北海道放送	1,380,000	480,000	350,000	60,000	1,380,000	480,000	350,000	60,000

(注) 1 タイム料金には番組制作費、ネット費は含まれておりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



インターネット広告取引

インターネット広告（モバイル広告を含む。）の料金の設定形式には、ポータルサイト等各媒体の指定したサイズのスペースに対し、出稿期間保証タイプ、露出量（インプレッション：広告表示回数）保証タイプ、獲得するクリック数を保証するクリック数保証タイプ等があり、広告主は目的や予算に見合った形式や量の取引を選択します。

インターネット広告では、ユーザー数が増加しているうえ、ハードウェアやソフトウェアの技術革新に伴い、閲覧環境が激しく変化しているため、広告メニューやその価格も日々変化しております。

国内主要ポータルサイトないしモバイル通信事業者公式サイト内の広告メニューの中で、トップページをはじめ、主要ページにバナー広告を掲載した場合の代表的な取引例の料金は以下の通りです。

<パソコン>

ポータルサイト	平成19年12月末現在		平成20年6月末現在	
	想定インプレッション (回)	料金 (円)	想定インプレッション (回)	料金 (円)
Yahoo!JAPAN *	7,500,000	5,100,000	7,500,000	5,100,000
MSN JAPAN *	10,000,000	9,000,000	10,000,000	9,000,000
Infoseek	10,000,000	4,000,000	10,000,000	4,000,000
goo	11,000,000	4,000,000	11,000,000	4,000,000

- (注) 1 露出期間は全て1週間（月曜日から日曜日）です。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 \*印の広告料金は、出稿期間に加え露出量を保証するタイプのものであり、その想定インプレッションの欄には、保証インプレッション（回）を記載しております。

<モバイル>

モバイル通信事業者 ないし ポータルサイト	平成19年12月末現在		平成20年6月末現在	
	想定インプレッション (回)	料金 (円)	想定インプレッション (回)	料金 (円)
KDDI (au) *	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
NTT DoCoMo **	800,000	2,000,000	1,250,000	2,000,000
Yahoo!JAPAN	1,750,000	1,100,000	2,500,000	1,100,000

- (注) 1 露出期間は全て1週間（月曜日から日曜日）です。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 \*印の広告料金は、出稿期間に加え露出量を保証するタイプのものであり、その想定インプレッションの欄には、保証インプレッション（回）を記載しております。  
 4 \*\*印の広告料金は、メニュー改訂がありましたので、平成19年12月末と平成20年6月末の条件を単純に比較することは困難です。

### その他の広告取引

その他の広告取引は、業務1件ごとに費やすコストに当社の進行管理料・企画料等を加えた制作料を広告主と個別に交渉して取り決めております。しかしセールスプロモーション業務のうち、交通広告には基準料金が定められています。

主な鉄道運営会社別の交通広告の基準料金は以下のとおりです。

区分				平成19年12月末現在		平成20年6月末現在	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	J R山手セット	駅ばり	7日	70	5,200	70	5,200
	J R山手線群	中ぶり	2日	2,700	2,100	2,700	2,100
	J R山手線群	まど上	4日	1,250	800	1,250	800
	地下鉄	中ぶり	2日	4,170	3,187	4,510	3,297
	私鉄	中ぶり	2・3日	220~1,300	80~1,060	220~1,300	80~1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	220~1,300	210~2,190	220~1,300	210~2,190

- (注) 1 J R山手セットの駅ばりは、山手線29駅と中央線御茶ノ水~千駄ヶ谷間(信濃町除く)6駅の合計35駅にB0判ポスター各2枚を掲出する料金です。
- 2 J R山手線群の中ぶりには、横須賀線、総武線(快速)、常磐線(但し、平成19年12月末現在は、E501系を除く。)、つくばエクスプレスが含まれております。
- 3 J R山手線群のまど上には、常磐線(E531系除く。但し、平成19年12月末現在はE501系も除く。)が含まれております。
- 4 地下鉄の枚数および料金は、東京メトロと都営地下鉄全線同時に掲出した場合を表示しております。
- 5 私鉄の枚数および料金は、主要各社の最高および最低数値を表示しております。なお、最高・低枚数と最高・低料金はそれぞれ対応しておりません。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) その他の事業

その他の事業のうち雑誌・書籍の出版および販売については、販売価格は出版物個々に決定されます。また情報処理サービス業については、受注する案件ごとに料金が決定されます。



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 広告業における当社グループの経営戦略と対処すべき課題

平成20年3月28日提出の第53期有価証券報告書に報告したものとおおむね同じであります。前述の通り、国内経済が後退期に入ったものと思われ、わが国の広告市場の成長も当面の間やや停滞するものと思われ。従って、広告会社間の競争は一層厳しくなるものと思われることから、当社グループは競争力の強化のため、その戦略の実行に一層注力してまいり所存であります。

当中間期の進捗状況で特筆すべきものを報告いたしますと、まず成長分野・成長市場へ更に注力する戦略の一環として、新時代のクロス・コミュニケーション・プログラムの推進をしているところ、2008年8月にデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社と共同で、インタラクティブ領域におけるメディアバイイングとインタラクティブエージェンシーとしての各種業務を実施することを目的として、株式会社ADKインタラクティブを設立しました。また、アニメコンテンツの創出とコンテンツポートフォリオの拡充のため、当期より社内に「コンテンツビジネスコミティ」を設置し、リスクをコントロールしながらも、新たな事業投資を進め、新たな商材企画、市場開拓に注力しております。

#### (2) 配当政策

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要目的として位置づけております。

当社はかねてより配当に自己株式取得を加え、短期的な株主還元と長期的な株主還元のバランスをよくとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。配当額の決定にあたっては、年間配当総額の目安を連結当期純利益の35%としつつ、1株当たり年間配当額の下限を20円と設定することによって配当の長期安定性も図りながら、業績に連動させることを基本としております。当配当回数は従来通り年2回とする見込みであります。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約35%となる額のいずれか高い額といたします。

この方針のもと、平成20年8月14日に開催した取締役会において、中間配当を1株当たり10円とし、9月16日に支払いを実施することを決議いたしました。なお、前述の連結配当性向35%の方針に従って、8月12日に修正発表した連結当期純利益予想をもとに、年間配当金予想額を1株当たり46円から35円へ修正しております。

また、1株当たり連結当期純利益（EPS）の向上に加え連結自己資本利益率（ROE）を改善することにも一層注力し、当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮策を加速化しております。前期より当面の間、毎年発行済株式の4%を目安に自己株式の取得を進めてまいり所存としており、後述のとおりその方針を実行しております。取得した自己株式については適宜消却する方針です。十分な財務の安定性と将来の投資余力を維持しながら、前述の株主還元施策を実行してまいります。なお、市場の需給環境などにより自己株式の取得が目標を大幅に達成しない場合には、現金配当額の増加によって調整することを検討いたします。

当中間期の間に取り締り決議により買い受けた自己株式数は100万株で、単元未満株の売買をネットした自己株式の取得金額は33億1千9百万円でありました。さらに、平成20年8月14日に開催した取締役会において、8月15日より12月22日の間に100万株ないし35億円を上限として自己株

式の取得を行うことを決議いたしました。当期中に取得する自己株式と普通配当を加えた総株主還元率は、当期純利益予想額の180%を超える見込みであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は新たに締結されておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは広告主企業に対し、より高品質のサービスを提供するために研究活動を行っております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

##### (1) 広告業

広告業セグメントの研究開発費用は、379百万円であります。

その内訳の主なものは、BSデジタル放送やインターネットといったメディアの多様化、多チャンネル化に対応し、より効果的、効率的にメディアプランニングをサポートするシステム「M P S S」の開発への支出293百万円であります。

##### (2) その他の事業

その他の事業セグメントでは、特に研究開発は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更および完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,155,400	45,155,400	東京証券取引所 市場第一部	
計	45,155,400	45,155,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		45,155,400		37,581		7,839

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ピーヴィ (常任代理人 大和証券エスエムピーシー株式会社)	PRINS ALEXANDERPLEIN 8 3067 GC ROTTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内1-8-1)	10,331	22.88
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,203	7.09
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,004	4.44
ザ シルチエスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル バリュエクイティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,672	3.70
稲垣正夫	東京都中野区	1,639	3.63
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンブテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,511	3.35
シービーエヌワイサード アベニュー インターナショナル バル ファンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,312	2.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0201, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,190	2.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0201, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,033	2.29
ベア スターズ アンド カンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	988	2.19
計		24,887	55.12

(注) 1 当社は自己株式を1,065,818株(2.36%)保有しておりますが、議決権がないためここには表示しておりません。

2 シルチエスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより、平成20年6月19日付(報告義務発生日平成20年6月16日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によれば同社により、総数5,783,400株(保有割合12.81%)が保有されておりますが、株主名簿(およ

- び実質株主名簿)上の株主と照合することが実質上不可能であるためここには表示しておりません。
- 3 サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーより、平成19年12月6日付(報告義務発生日平成19年11月30日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によれば同社により、総数4,123,200株(保有割合9.13%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが実質上不可能であるためここには表示しておりません。
- 4 マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションより、平成20年7月23日付(報告義務発生日平成20年7月15日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によれば同社を始めとする計3社により、総数3,634,700株(保有割合8.05%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが実質上不可能であるためここには表示しておりません。
- 5 モルガン・スタンレー証券株式会社より、平成20年9月2日付(報告義務発生日平成20年2月29日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によればモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクを始めとする計7社により、総数3,837,352株(保有割合8.50%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが実質上不可能であるためここには表示しておりません。
- なお、同社からは、当該変更報告書に関し、大量保有者のうち1社の住所を訂正する訂正報告書の写しを平成20年9月25日付で受領しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,065,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,969,600	439,696	
単元未満株式	普通株式 120,000		
発行済株式総数	45,155,400		
総株主の議決権		439,696	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)および20株含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)

(自己保有株式) 株式会社 アサツー ディ・ケイ	東京都中央区築地 1 - 13 - 1	1,065,800		1,065,800	2.36
計		1,065,800		1,065,800	2.36

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,260	3,560	3,630	3,640	3,250	3,160
最低(円)	2,880	3,000	3,160	3,120	3,010	2,860

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	22,023		24,226		22,863	
2 受取手形及び 売掛金	3	102,764		91,091		108,045	
3 有価証券		5,822		5,948		3,676	
4 たな卸資産		10,618		10,693		9,037	
5 その他		6,710		4,014		4,549	
6 貸倒引当金		562		556		624	
流動資産合計		147,377	55.4	135,416	63.1	147,546	60.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	3,823	1.4	4,401	2.0	3,866	1.6
2 無形固定資産		1,274	0.5	1,197	0.6	1,063	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	102,933		63,975		83,720	
(2) その他		11,875		10,733		11,074	
(3) 貸倒引当金		1,029		961		1,174	
投資その他の資産 合計		113,780	42.7	73,746	34.3	93,620	38.0
固定資産合計		118,878	44.6	79,345	36.9	98,550	40.0
資産合計		266,256	100	214,762	100	246,097	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	3	91,344		77,826		87,417	
2 短期借入金	2	299		466		1,084	
3 1年以内償還予定 社債		500					
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	49		28		48	
5 未払法人税等		2,891		1,540		2,345	
6 賞与引当金		208		239		679	
7 返品調整引当金		722		461		537	
8 その他		7,175		8,175		7,783	
<b>流動負債合計</b>		<b>103,191</b>	<b>38.8</b>	<b>88,738</b>	<b>41.3</b>	<b>99,896</b>	<b>40.6</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	88		60		60	
2 繰延税金負債		18,308		5,390		12,132	
3 退職給付引当金		1,435		1,066		1,246	
4 役員退職慰労引当金		671		1,006		694	
5 債務保証損失引当金		246					
6 その他		155		199		220	
<b>固定負債合計</b>		<b>20,905</b>	<b>7.8</b>	<b>7,722</b>	<b>3.6</b>	<b>14,354</b>	<b>5.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>124,096</b>	<b>46.6</b>	<b>96,461</b>	<b>44.9</b>	<b>114,251</b>	<b>46.4</b>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1		37,581		37,581		37,581	
2		40,607		20,024		20,024	
3		50,224		52,834		51,901	
4		18,215		3,523		203	
株主資本合計		110,197	41.4	106,916	49.8	109,303	44.4
評価・換算差額等							
1		29,614		9,585		20,304	
2		0		7		1	
3		1,205		702		1,085	
評価・換算差額等合計		30,820	11.6	10,295	4.8	21,392	8.7
少数株主持分		1,140	0.4	1,088	0.5	1,150	0.5
純資産合計		142,159	53.4	118,300	55.1	131,846	53.6
負債純資産合計		266,256	100	214,762	100	246,097	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
売上高			214,559	100		200,590	100		435,011	100
売上原価			188,970	88.1		175,695	87.6		383,257	88.1
売上総利益			25,588	11.9		24,894	12.4		51,754	11.9
販売費及び 一般管理費	1									
1 貸倒引当金 繰入額		77			11			122		
2 給与手当		11,569			12,408			23,812		
3 賞与引当金 繰入額		182			212			650		
4 退職給付費用		937			934			1,866		
5 賃借料		1,868			2,008			3,877		
6 その他		6,964	21,600	10.0	6,987	22,563	11.2	14,290	44,619	10.3
営業利益			3,987	1.9		2,331	1.2		7,134	1.6
営業外収益										
1 受取利息		315			282			616		
2 受取配当金		759			875			1,318		
3 持分法による 投資利益					305					
4 不動産賃貸 収益		43			62			85		
5 為替差益		185								
6 その他		193	1,497	0.7	291	1,816	0.9	465	2,485	0.6
営業外費用										
1 支払利息		16			9			32		
2 持分法による 投資損失		260						258		
3 不動産賃貸 費用		32			46			54		
4 信託運用損		5						136		
5 投資事業組合 運用損		24			8			59		
6 為替差損					137			71		
7 その他		17	357	0.2	25	227	0.1	46	660	0.1
経常利益			5,127	2.4		3,920	2.0		8,960	2.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券 売却益		1,542			1,408			2,761		
2 貸倒引当金 戻入益		212			73			34		
3 その他		14	1,769	0.8	81	1,563	0.8	348	3,144	0.7
特別損失										
1 投資有価証券 評価損	2	727			1,049			1,644		
2 投資有価証券 売却損		0			26			0		
3 貸倒引当金 繰入額		4			19			2		
4 役員退職慰労 引当金繰入額					357					
5 その他		45	777	0.3	83	1,537	0.8	334	1,982	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,119	2.9		3,946	2.0		10,122	2.3
法人税、住民税 及び事業税		2,806			1,437			4,514		
法人税等調整額		78	2,885	1.4	123	1,560	0.8	179	4,694	1.1
少数株主利益			25	0.0		23	0.0		77	0.0
中間(当期) 純利益			3,208	1.5		2,362	1.2		5,350	1.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	40,607	47,671	12,973	112,886
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			800		800
中間純利益			3,208		3,208
連結範囲の変動			145		145
自己株式の取得				5,242	5,242
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)		0	2,553	5,241	2,688
平成19年 6月30日残高 (百万円)	37,581	40,607	50,224	18,215	110,197

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当						800
中間純利益						3,208
連結範囲の変動						145
自己株式の取得						5,242
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	2,937	0	431	3,368	91	3,459
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	2,937	0	431	3,368	91	771
平成19年 6月30日残高 (百万円)	29,614	0	1,205	30,820	1,140	142,159

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	20,024	51,901	203	109,303
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			1,442		1,442
中間純利益			2,362		2,362
連結範囲の変動			19		19
自己株式の取得				3,320	3,320
自己株式の処分		0		0	0
その他の利益剰余金減少 高 (注)			6		6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)		0	932	3,319	2,386
平成20年 6月30日残高 (百万円)	37,581	20,024	52,834	3,523	106,916

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,304	1	1,085	21,392	1,150	131,846
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当						1,442
中間純利益						2,362
連結範囲の変動						19
自己株式の取得						3,320
自己株式の処分						0
その他の利益剰余金減少 高 (注)						6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	10,719	6	383	11,096	61	11,158
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	10,719	6	383	11,096	61	13,545
平成20年 6月30日残高 (百万円)	9,585	7	702	10,295	1,088	118,300

(注) その他の利益剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による積立金繰入額であります。



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	40,607	47,671	12,973	112,886
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,258		1,258
当期純利益			5,350		5,350
連結範囲の変動			138		138
自己株式の取得				7,813	7,813
自己株式の処分		20,583		20,583	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)		20,583	4,230	12,770	3,582
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	20,024	51,901	203	109,303

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,258
当期純利益						5,350
連結範囲の変動						138
自己株式の取得						7,813
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	6,372	0	311	6,060	101	5,959
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	6,372	0	311	6,060	101	9,541
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,304	1	1,085	21,392	1,150	131,846

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		6,119	3,946	10,122
2 減価償却費	2	587	408	1,170
3 投資事業組合運用損		24	8	59
4 信託運用損		5		136
5 貸倒引当金の増減額 ( : 減少)		154	41	58
6 賞与引当金の増減額 ( : 減少)		98	417	380
7 返品調整引当金の増減額 ( : 減少)		47	75	233
8 退職給付引当金の増減額 ( : 減少)		258	182	447
9 役員退職慰労引当金の 増減額( : 減少)		10	311	28
10 受取利息及び配当金		1,075	1,157	1,934
11 支払利息		16	9	32
12 為替差損益( : 利益)		39	78	43
13 持分法による投資損益 ( : 利益)		260	305	258
14 投資有価証券売却益		1,542	1,408	2,761
15 投資有価証券売却損		0	26	0
16 投資有価証券評価損		727	1,049	1,644
17 売上債権の増減額 ( : 増加)		738	17,846	6,156
18 たな卸資産の増減額 ( : 増加)		2,552	1,816	926
19 仕入債務の増減額 ( : 減少)		6,282	9,260	1,435
20 未収入金の増減額 ( : 増加)		40	240	51
21 未払金の増減額 ( : 減少)		323	1,140	765
22 その他		24	100	685
小計		7,164	8,221	2,942
23 利息及び配当金の受取額		561	552	2,003
24 利息の支払額		16	9	31
25 法人税等の支払額		2,545	2,183	4,664
26 その他		29	18	67
営業活動による キャッシュ・フロー		5,134	6,562	183

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による 支出		2,596	6,185	6,914
2 定期預金等の払出による 収入		2,706	5,550	6,021
3 有価証券の取得による 支出		100	594	119
4 有価証券の売却による 収入		530	2,101	2,311
5 有形固定資産の取得に よる支出		88	789	302
6 有形固定資産の売却に よる収入		1	25	25
7 無形固定資産の取得に よる支出		125	349	304
8 投資有価証券の取得に よる支出		922	326	1,357
9 投資有価証券の売却に よる収入		1,480	3,947	4,622
10 貸付による支出		99	93	260
11 貸付金の回収による収入		94	90	178
12 保険掛金の純増減額 ( : 支出)		71	46	110
13 その他		445	49	700
投資活動による キャッシュ・フロー		366	3,281	4,488
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 ( : 減少)		105	600	686
2 長期借入金の返済による 支出		19	19	49
3 自己株式の取得及び売却 による純収支( : 支出)		5,241	3,319	7,812
4 配当金の支払額		800	1,442	1,258
5 少数株主への配当金の 支払額		28	26	27
6 その他		641	4	506
財務活動による キャッシュ・フロー		6,837	5,413	8,968
現金及び現金同等物に係る 換算差額		439	220	251
現金及び現金同等物の 増減額( : 減少)		896	4,208	4,045
現金及び現金同等物の 期首残高		21,932	17,994	21,932
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		107	50	107
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	21,143	22,254	17,994



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)協和企画 (株)ADKインターナショナル (株)ADKアーツ なお、連結子会社の増加は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU (Thailand) Co., Ltd.と、持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd.の重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 (株)協和企画 (株)ADKインターナショナル (株)ADKアーツ なお、平成20年1月1日付で完全子会社3社(連結子会社2社、非連結子会社1社)を2社とする再編を実施しております。再編により、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)モティベーションマーケティングは、連結子会社でありました(株)トライコミュニケーションのDRM事業部門を吸収し、社名を(株)ADKダイアログに変更しております。その結果、同社の重要性が増したことに伴い、これを連結の範囲に含めております。 また、(株)トライコミュニケーションは、そのDRM事業部門を分離後、(株)ADKインターナショナルに吸収合併され消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 (株)協和企画 (株)ADKインターナショナル (株)ADKアーツ なお、連結子会社の増加は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU (Thailand) Co., Ltd.と、持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd.の重要性が増したこと、持分法適用の関連会社でありましたShanghai Asatsu Advertising Co., Ltd.の株式を追加取得したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd. は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・ アドバタイジング・ コンソーシアム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・ アドバタイジング・ コンソーシアム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・ アドバタイジング・ コンソーシアム(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたShanghai Asatsu Advertising Co., Ltd. は、株式を追加取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の (中間)決算日等 に関する事項	連結子会社のうち、㈱エイケンの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、㈱エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に 関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの .....総平均法による原価法 たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しております。 デリバティブ： 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産： 同左  デリバティブ： 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産： 同左  デリバティブ： 同左

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 平成10年4月1日以降に取得したもの ...旧定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 平成10年4月1日以降に取得したもの ...旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 平成10年4月1日以降に取得したもの ...旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>
--	---	---	---



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産： 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却方法については、償却可能限度額まで償却が終了する連結会計年度の翌年度より5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産： 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産： 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金： 当社および連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社 1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社 1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>返品調整引当金： 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>返品調整引当金： 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、同月をもって監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時に実施することにいたしました。監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金： 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当中間連結会計期間から期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、同月をもって監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時に実施することにいたしました。これにより監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
--	---	------------------------------	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,626百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>664百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金120百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金88百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金55百万円および投資有価証券154百万円を差し入れております。</p> <p>3 中間連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,299百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	123百万円	有形固定資産 (建物及び 構築物)	122百万円	(土地)	245百万円	投資有価証券 (株式)	172百万円	計	664百万円	受取手形	948百万円	支払手形	1,299百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,744百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について1年以内返済予定長期借入金28百万円、長期借入金60百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金61百万円および投資有価証券90百万円を差し入れております。</p> <p>3</p>	現金及び預金 (定期預金)	120百万円	有形固定資産 (建物及び 構築物)	115百万円	(土地)	81百万円	投資有価証券 (株式)	207百万円	計	525百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,677百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について1年以内返済予定長期借入金48百万円、長期借入金60百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金64百万円、投資有価証券115百万円を差し入れております。</p> <p>3 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,173百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	123百万円	有形固定資産 (建物及び 構築物)	118百万円	(土地)	81百万円	投資有価証券 (株式)	167百万円	計	491百万円	受取手形	628百万円	支払手形	1,173百万円
現金及び預金 (定期預金)	123百万円																																							
有形固定資産 (建物及び 構築物)	122百万円																																							
(土地)	245百万円																																							
投資有価証券 (株式)	172百万円																																							
計	664百万円																																							
受取手形	948百万円																																							
支払手形	1,299百万円																																							
現金及び預金 (定期預金)	120百万円																																							
有形固定資産 (建物及び 構築物)	115百万円																																							
(土地)	81百万円																																							
投資有価証券 (株式)	207百万円																																							
計	525百万円																																							
現金及び預金 (定期預金)	123百万円																																							
有形固定資産 (建物及び 構築物)	118百万円																																							
(土地)	81百万円																																							
投資有価証券 (株式)	167百万円																																							
計	491百万円																																							
受取手形	628百万円																																							
支払手形	1,173百万円																																							



前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>4 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd. 買掛金 16百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 468百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 267百万円 広東旭広告有限公司 借入金 16百万円 IMMG Pte.Ltd. 借入金 64百万円 ㈱バイオメディス インターナショナル 借入金 50百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 238百万円</p> <hr/> <p>計 1,120百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものではありません。</p>	<p>4 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd. 買掛金 14百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 148百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 178百万円 IMMG Pte.Ltd. 借入金 62百万円 ㈱バイオメディス インターナショナル 借入金 10百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 255百万円</p> <hr/> <p>計 669百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものではありません。</p>	<p>4 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd. 買掛金 20百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 171百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 179百万円 広東旭広告有限公司 借入金 15百万円 IMMG Pte.Ltd. 借入金 63百万円 ㈱バイオメディス インターナショナル 借入金 50百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 336百万円</p> <hr/> <p>計 836百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものではありません。</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	<p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務 当社の海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに、賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p> <p>当社の国内子会社（非連結）の1社は、米国の1出版社から、平成20年4月11日に業務上使用しているキャラクターについて、他の法人5社（うち4社は米国法人）の被告とともに、賠償額7,000万米ドルを請求する著作権侵害の損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社を含む被告6社は弁護士を交えて原告の主張を分析するとともに、訴訟審理の進行方法、スケジュールを裁判所および原告側と協議し、手続きが進行中であり、当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	<p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、374百万円です。</p> <p>2 株式の減損処理にともなうものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、379百万円です。</p> <p>2 減損処理にともなうものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、844百万円です。</p> <p>2 同左</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,655,400			51,655,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,558,407	1,341,013	107	5,899,313

(注)かねてより自己株式の取得は対価を支払うべき日に認識しております(決済ベース)。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 1,337,400 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,613 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 107 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	800	17	平成18年12月31日	平成19年3月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	457	10	平成19年6月30日	平成19年9月13日

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	45,155,400			45,155,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	64,297	1,001,786	265	1,065,818

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 1,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 1,786 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 265 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 2月14日 取締役会	普通株式	1,442	32	平成19年12月31日	平成20年 3月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	440	10	平成20年 6月30日	平成20年 9月16日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,655,400		6,500,000	45,155,400

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少650万株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,558,407	2,006,087	6,500,197	64,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 2,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 6,087 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 6,500,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 197 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	800	17	平成18年12月31日	平成19年3月13日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	457	10	平成19年6月30日	平成19年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,442	32	平成19年12月31日	平成20年3月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,023百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,822百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,846百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金 3,110百万円</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券 3,592百万円</p> <p>現金及び現金同等物 21,143百万円</p>	現金及び預金勘定	22,023百万円	有価証券勘定	5,822百万円	計	27,846百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,226百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,948百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,174百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金 6,168百万円</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券 1,751百万円</p> <p>現金及び現金同等物 22,254百万円</p>	現金及び預金勘定	24,226百万円	有価証券勘定	5,948百万円	計	30,174百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,676百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,539百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金 5,326百万円</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券 3,218百万円</p> <p>現金及び現金同等物 17,994百万円</p>	現金及び預金勘定	22,863百万円	有価証券勘定	3,676百万円	計	26,539百万円
現金及び預金勘定	22,023百万円																			
有価証券勘定	5,822百万円																			
計	27,846百万円																			
現金及び預金勘定	24,226百万円																			
有価証券勘定	5,948百万円																			
計	30,174百万円																			
現金及び預金勘定	22,863百万円																			
有価証券勘定	3,676百万円																			
計	26,539百万円																			
<p>2 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る 注記 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る 注記 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る 注記 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	28	16	11	有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	33	25	7	有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	33	22	10
(器具備品)	2,359	1,460	898	(器具備品)	1,802	820	981	(器具備品)	2,213	1,292	920
無形固定資産 (ソフト ウェア)	384	140	244	無形固定資産 (ソフト ウェア)	417	233	183	無形固定資産 (ソフト ウェア)	381	178	203
合計	2,772	1,618	1,154	合計	2,252	1,080	1,172	合計	2,627	1,493	1,134
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 461百万円 1年超 720百万円 合計 1,182百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 466百万円 1年超 742百万円 合計 1,208百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 433百万円 1年超 732百万円 合計 1,165百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 324百万円 減価償却費 相当額 310百万円 支払利息 相当額 11百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 240百万円 減価償却費 相当額 234百万円 支払利息 相当額 11百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 603百万円 減価償却費 相当額 580百万円 支払利息 相当額 23百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

2 オペレーティング・リース取引未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料
1年以内 8百万円	1年以内 648百万円	1年以内 158百万円
1年超 12百万円	1年超 4,945百万円	1年超 163百万円
合計 20百万円	合計 5,594百万円	合計 322百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

[前へ](#) [次へ](#)



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	36,699	85,610	48,911
(2) 債券			
社債	3,756	3,861	105
その他	8,652	8,201	451
(3) その他	1,347	1,345	2
計	50,456	99,018	48,562

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。

また、50%程度未満の下落であっても、30%以上下落し、その下落が継続しているものについて、財政状態や損益状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

その結果、当中間連結会計期間に行った減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,556
(2) マネー・マネージメント・ファンド	979
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	4
(4) 中期国債ファンド	68
(5) その他	299
計	2,907

(注) 1 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 84百万円

2 「その他」には投資事業組合への出資246百万円が含まれております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	33,730	50,328	16,598
(2) 債券			
国債・地方債等	95	95	
社債	1,745	1,730	15
その他	5,918	5,405	512
(3) その他	1,032	979	52
合計	42,521	58,539	16,017

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落し、その下落が継続しているものについては、財政状態や損益状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合に減損処理することとしております。

当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式	135百万円
その他	850百万円

2. 時価評価されていないその他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,544
(2) 公社債投資信託	3,284
(3) その他	349
計	5,178

(注) 1 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式	53百万円
----	-------

2 「その他」には投資事業組合への出資221百万円が含まれております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	34,635	68,206	33,570
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,025	3,062	37
その他	7,707	7,127	579
(3) その他	483	453	29
合計	45,851	78,849	32,998

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落が継続しているものについて、財政状態や損益状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 1,617百万円

2. 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,639
(2) マネー・マネージメント・ファンド	83
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	4
(4) 中期国債ファンド	68
(5) その他	277
計	2,072

(注) 1 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 26百万円

2 「その他」には投資事業組合への出資221百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 (US\$)	33		36	2
	通貨スワップ取引	1,417		3	3
合計					6

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクの大きさや評価損益を表すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 (US\$)	319	248	289	20

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 (US\$)	354	283	339	5
	通貨スワップ取引	1,417		0	0
合計					5

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクの大きさや評価損益を表すものではありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	210,413	4,146	214,559		214,559
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	142	157	(157)	
計	210,429	4,288	214,717	(157)	214,559
営業費用	206,234	4,493	210,727	(155)	210,571
営業利益 又は営業損失( )	4,194	204	3,989	(1)	3,987

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスポモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	196,483	4,106	200,590		200,590
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	74	89	(89)	
計	196,499	4,181	200,680	(89)	200,590
営業費用	194,067	4,280	198,347	(88)	198,259
営業利益 又は営業損失( )	2,432	99	2,332	(1)	2,331

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスポモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	426,402	8,609	435,011		435,011
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	221	258	(258)	
計	426,439	8,830	435,270	(258)	435,011
営業費用	419,299	8,835	428,134	(258)	427,876
営業利益 又は営業損失( )	7,139	4	7,135	(0)	7,134

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスポモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高の合計が、全セグメントの売上高の合計に占める割合は90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

海外売上高が連結売上高の6.4%（前年同期は4.4%）と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の7.2%（前期は5.7%）と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 3,081円97銭	1株当たり純資産額 2,658円50銭	1株当たり純資産額 2,898円49銭
1株当たり中間純利益 68円68銭	1株当たり中間純利益 52円94銭	1株当たり当期純利益 116円40銭
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 52円93銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しな いためこれを記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しな いためこれを記載していません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
中間連結貸借対照表上の純資産額 142,159百万円	中間連結貸借対照表上の純資産額 118,300百万円	連結貸借対照表上の純資産額 131,846百万円
普通株式に係る純資産額 141,018百万円	普通株式に係る純資産額 117,212百万円	普通株式に係る純資産額 130,695百万円
普通株主に帰属しない金額 (少数株主持分) 1,140百万円	普通株主に帰属しない金額 (少数株主持分) 1,088百万円	普通株主に帰属しない金額 1,150百万円
普通株式の中間期末株式数 45,756,087株	普通株式の中間期末株式数 44,089,582株	普通株式の期末株式数 45,091,103株

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>2 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 3,208百万円 普通株式に係る中間純利益 3,208百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 46,721,920株</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱のストックオプション</p> <p>平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権 3,760個)</p> <p>平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,560株 (新株予約権 5,560個)</p> <p>平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,370株 (新株予約権 9,370個)</p>	<p>2 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間連結損益計算表上の中間純利益 2,362百万円 普通株式に係る中間純利益 2,362百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 44,626,628株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益) 0百万円</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱のストックオプション</p> <p>平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,360株 (新株予約権 1,680個)</p> <p>平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,220株 (新株予約権 5,220個)</p> <p>平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 8,715株 (新株予約権 8,715個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権 1,800個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,850株 (新株予約権 1,850個)</p>	<p>2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 5,350百万円 普通株式に係る当期純利益 5,350百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 45,963,907株</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱のストックオプション</p> <p>平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権 1,880個)</p> <p>平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,430株 (新株予約権 5,430個)</p> <p>平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,160株 (新株予約権 9,160個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権 1,800個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,910株 (新株予約権 1,910個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分		前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1	現金及び預金	10,553		11,657		11,934	
2	受取手形	7,011		5,527		5,947	
3	売掛金	84,669		76,183		87,726	
4	有価証券	4,560		4,860		3,294	
5	制作支出金	7,292		6,732		5,705	
6	その他	6,219		3,572		4,146	
7	貸倒引当金	410		461		529	
	流動資産合計	119,896	51.0	108,071	58.8	118,226	55.3
<b>固定資産</b>							
1	有形固定資産	1,865	0.8	1,722	0.9	1,788	0.8
2	無形固定資産	1,166	0.5	1,091	0.6	967	0.5
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	103,469		64,815		84,452	
(2)	その他	9,697		9,009		9,216	
(3)	貸倒引当金	919		781		749	
	投資その他の資産合計	112,246	47.7	73,043	39.7	92,918	43.4
	固定資産合計	115,278	49.0	75,857	41.2	95,675	44.7
	資産合計	235,175	100	183,928	100	213,901	100

区分		前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	4	20,365		15,668		16,926	
2 買掛金		64,818		55,654		63,248	
3 未払金		1,876		1,899		2,749	
4 未払法人税等		2,575		1,423		1,993	
5 その他	5	1,227		1,537		1,400	
<b>流動負債合計</b>		<b>90,863</b>	<b>38.6</b>	<b>76,182</b>	<b>41.4</b>	<b>86,318</b>	<b>40.4</b>
<b>固定負債</b>							
1 繰延税金負債		18,202		5,388		12,129	
2 退職給付引当金		620		187		404	
3 役員退職慰労引当金		671		709		694	
4 債務保証損失引当金		246					
5 その他		121		103		114	
<b>固定負債合計</b>		<b>19,861</b>	<b>8.5</b>	<b>6,388</b>	<b>3.5</b>	<b>13,342</b>	<b>6.2</b>
<b>負債合計</b>		<b>110,724</b>	<b>47.1</b>	<b>82,571</b>	<b>44.9</b>	<b>99,661</b>	<b>46.6</b>

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	37,581		37,581		37,581	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,839		7,839		7,839	
(2) その他資本剰余金	32,768		12,185		12,185	
資本剰余金合計	40,607		20,024		20,024	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,555		1,555		1,555	
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金	1,100		1,100		1,100	
別途積立金	25,219		25,219		25,219	
繰越利益剰余金	7,998		10,137		9,558	
利益剰余金合計	35,874		38,012		37,433	
4 自己株式	18,215		3,523		203	
株主資本合計	95,847	40.7	92,095	50.1	94,836	44.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	28,602		9,253		19,402	
2 繰延ヘッジ損益	0		7		1	
評価・換算差額等合計	28,602	12.2	9,261	5.0	19,404	9.1
純資産合計	124,450	52.9	101,356	55.1	114,240	53.4
負債純資産合計	235,175	100	183,928	100	213,901	100



【中間損益計算書】

区分		前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		193,930	100	179,493	100	387,860	100
売上原価		173,411	89.4	159,625	88.9	347,181	89.5
売上総利益		20,519	10.6	19,867	11.1	40,678	10.5
販売費及び一般管理費		16,805	8.7	17,796	9.9	34,506	8.9
営業利益		3,713	1.9	2,071	1.2	6,172	1.6
営業外収益	2	1,344	0.7	1,416	0.7	2,091	0.5
営業外費用		59	0.0	217	0.1	254	0.1
経常利益		4,998	2.6	3,270	1.8	8,009	2.0
特別利益	3	1,789	0.9	1,468	0.8	3,376	0.9
特別損失	4	823	0.4	1,176	0.6	1,955	0.5
税引前中間(当期) 純利益		5,965	3.1	3,561	2.0	9,430	2.4
法人税、住民税 及び事業税		2,431	1.3	1,259	0.7	3,819	1.0
法人税等調整額		221	0.1	281	0.2	280	0.0
中間(当期)純利益		3,312	1.7	2,021	1.1	5,330	1.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中 間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)			0	0
平成19年 6月30日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	12,973	98,576
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				800	800		800
中間純利益				3,312	3,312		3,312
自己株式の取得						5,242	5,242
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の中 間 会計期間中の変動額(純 額)							
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)				2,512	2,512	5,241	2,729
平成19年 6月30日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	7,998	35,874	18,215	95,847

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				800
中間純利益				3,312
自己株式の取得				5,242
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,825	0	2,824	2,824
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	2,825	0	2,824	95
平成19年6月30日残高 (百万円)	28,602	0	28,602	124,450

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,185	20,024
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)			0	0
平成20年 6月30日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,185	20,024

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	9,558	37,433	203	94,836
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				1,442	1,442		1,442
中間純利益				2,021	2,021		2,021
自己株式の取得						3,320	3,320
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の中 間 会計期間中の変動額(純 額)							
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)				578	578	3,319	2,741
平成20年 6月30日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	10,137	38,012	3,523	92,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	19,402	1	19,404	114,240
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,442
中間純利益				2,021
自己株式の取得				3,320
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	10,149	6	10,142	10,142
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	10,149	6	10,142	12,884
平成20年6月30日残高 (百万円)	9,253	7	9,261	101,356

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			20,583	20,583
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			20,583	20,583
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,185	20,024

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	12,973	98,576
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				1,258	1,258		1,258
当期純利益				5,330	5,330		5,330
自己株式の取得						7,813	7,813
自己株式の処分						20,583	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)				4,072	4,072	12,770	3,740
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	9,558	37,433	203	94,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,258
当期純利益				5,330
自己株式の取得				7,813
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,373	0	6,373	6,373
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,373	0	6,373	10,114
平成19年12月31日残高 (百万円)	19,402	1	19,404	114,240

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ...個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの ...旧定率法 平成10年 4月 1日以降に取得したものの ...旧定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの ...旧定率法 平成19年 4月1日以降に取得したものの ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 5～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの ...旧定率法 平成10年 4月 1日以降に取得したものの ...旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの ...定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの ...旧定率法 平成19年 4月1日以降に取得したものの ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 5～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの ...旧定率法 平成10年 4月 1日以降に取得したものの ...旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの ...定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの ...旧定率法 平成19年 4月1日以降に取得したものの ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 5～10年</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるものであります。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却方法については、償却限度可能額まで償却が終了する事業年度の翌年度より5年間で均等償却する方法を採用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上していましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、同月をもって監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給をすることとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時とすることにいたしました。監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、同月をもって監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給をすることとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時とすることにいたしました。監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」として計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,767百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,850百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,815百万円
2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 154百万円	2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 90百万円	2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 115百万円
3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。 (株)ADKインターナショナル 買掛金 0百万円 (株)トライコミュニケーション 買掛金 1百万円 ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金・買掛金 293百万円 IMM G Pte.Ltd. 借入金 64百万円 ASATSU (Thailand) Co.,Ltd. 借入金 19百万円 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd. 買掛金 16百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 468百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 267百万円 広東広旭広告有限公司 借入金 16百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 238百万円 計 1,386百万円  上記のうち、取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。	3 偶発債務 (1) 次のとおり債務保証を行っております。 (株)ADKインターナショナル 買掛金 32百万円 ADK America Inc. 借入金 106百万円 ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 買掛金 101百万円 IMM G Pte.Ltd. 借入金 62百万円 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd. 買掛金 14百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 148百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 178百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 255百万円 計 900百万円  上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。	3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。 (株)ADKインターナショナル 買掛金 2百万円 (株)トライコミュニケーション 買掛金 1百万円 ADK America Inc. 借入金 239百万円 ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金・買掛金 325百万円 IMM G Pte.Ltd. 借入金 63百万円 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd. 買掛金 20百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 171百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 179百万円 広東広旭広告有限公司 借入金 15百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 336百万円 計 1,355百万円  上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。

前中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>4 当中間期末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 913百万円 支払手形 1,299百万円</p> <p>5 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺消去し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務 当社の国内100%子会社の1社は、米国の1出版社から、平成20年4月11日に、業務上使用しているキャラクターについて、他法人5社（うち4社は米国人）の被告とともに、賠償額7,000万米ドルを請求する著作権侵害の損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社を含む被告6社は弁護士を交えて原告の主張を分析するとともに、訴訟審理の進行方法、スケジュールを裁判所及び原告側と協議し、手続きが進行中であり、当社におきましては、当該子会社とともに今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p> <p>4</p> <p>5 消費税等の取扱 同左</p>	<p>4 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 601百万円 支払手形 1,173百万円</p>

[次へ](#)

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 83百万円 無形固定資産 373百万円	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 75百万円 無形固定資産 208百万円	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 172百万円 無形固定資産 721百万円
<b>2 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 62百万円 有価証券利息 83百万円 受取配当金 923百万円	<b>2 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 71百万円 有価証券利息 74百万円 受取配当金 1,026百万円	<b>2 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 127百万円 有価証券利息 156百万円 受取配当金 1,466百万円
<b>3 特別利益のうち重要なもの</b> 投資有価証券 1,530百万円 売却益	<b>3 特別利益のうち重要なもの</b> 投資有価証券 1,408百万円 売却益	<b>3 特別利益のうち重要なもの</b> 投資有価証券 2,741百万円 売却益
<b>4 特別損失のうち重要なもの</b> 投資有価証券 評価損 727百万円 関係会社株式 評価損 61百万円	<b>4 特別損失のうち重要なもの</b> 投資有価証券 評価損 1,040百万円	<b>4 特別損失のうち重要なもの</b> 投資有価証券 評価損 1,641百万円 関係会社株式 評価損 46百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,558,407	1,341,013	107	5,899,313

(注)かねてより自己株式の取得は対価を支払うべき日に認識しております(決済ベース)。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 1,337,400 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,613 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 107 株

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	64,297	1,001,786	265	1,065,818

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 1,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 1,786 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 265 株

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,558,407	2,006,087	6,500,197	64,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 2,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 6,087 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 6,500,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 197 株

[前へ](#) [次へ](#)



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形 固定資産 (車両 運搬具)	4	0	3	有形 固定資産 (車両 運搬具)	4	1	3	有形 固定資産 (車両 運搬具)	4	1	3
(器具備品)	2,190	1,344	845	(器具備品)	1,682	753	929	(器具備品)	2,042	1,197	844
無形 固定資産 (ソフト ウェア)	336	123	213	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	358	208	149	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	329	160	168
合計	2,532	1,468	1,063	合計	2,045	963	1,081	合計	2,376	1,359	1,017
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 419百万円 1年超 668百万円 合計 1,088百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 426百万円 1年超 687百万円 合計 1,113百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 388百万円 1年超 656百万円 合計 1,044百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 297百万円 減価償却費相当額 285百万円 支払利息相当額 10百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 217百万円 減価償却費相当額 210百万円 支払利息相当額 10百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 543百万円 減価償却費相当額 524百万円 支払利息相当額 19百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,956	7,524

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	5,786	4,354

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,604	7,172

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成20年8月14日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 440百万円

1株当たりの金額..... 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成20年9月16日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、  
支払いを行いました。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                              |                          |
|-------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第53期)   | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間   | 自 平成20年2月1日<br>至 平成20年2月29日  | 平成20年3月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成20年3月1日<br>至 平成20年3月31日  | 平成20年4月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年4月30日  | 平成20年5月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成20年5月1日<br>至 平成20年5月31日  | 平成20年6月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成20年6月1日<br>至 平成20年6月30日  | 平成20年7月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成20年8月1日<br>至 平成20年8月31日  | 平成20年9月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正報告書               | 第52期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成20年3月26日関東財務局長に提出。 |                              |                          |
|                         | 第53期半期報告書及びその添付書類に関して、半期報告書の訂正報告書を平成20年3月26日関東財務局長に提出。     |                              |                          |
|                         | 第49期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成20年3月31日関東財務局長に提出。 |                              |                          |
|                         | 第50期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成20年3月31日関東財務局長に提出。 |                              |                          |
|                         | 第51期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成20年3月31日関東財務局長に提出。 |                              |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 窪田 健一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 窪田 健一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 窪田 健一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。





## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月25日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 窪田 健一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

